Niigata
Industrial
Creation
Organization

平成27年度

事 業 報 告 書

公益財団法人にいがた産業創造機構

平成 27 年度　公益財団法人にいがた産業創造機構事業報告

１　活動の総括

平成 27 年度の我が国経済は、円安基調を背景として、輸出型の大企業を中心に業績の改善が見られたものの、地方においては景気回復の実感が乏しいのが現状です。多くの県内中小企業では、中国をはじめとする海外経済情勢や急激な為替変動などによる先行きの不透明感が強まる中、後継者育成・人材の確保などの構造的な課題に直面するなど、企業経営は依然として厳しい状況にあります。

公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「ＮＩＣＯ」という。）は、このような厳しい経営環境にある県内中小企業に対し、引き続き企業経営の安定化に努めるとともに、付加価値を高める創造的な活動への支援や販路拡大への支援、そして健康ビジネスやＩＴ活用ビジネス等の成長分野に挑戦する企業への支援を行うとともに、起業・創業の支援などに取り組みました。

また、ＮＩＣＯ自体の付加価値を高め、「身近なＮＩＣＯ」「信頼されるＮＩＣＯ」を実現するため、相談体制・機能の充実とその連携を強化し、ＮＩＣＯの認知度向上、ＮＩＣＯ利用企業の拡大に取り組みました。

２　今後の展開に向けて

ＮＩＣＯは、ＮＩＣＯ自体の組織力を高め、「身近なＮＩＣＯ」「信頼されるＮＩＣＯ」を実現するため、事業の充実と周知はもとより、企業の抱える様々な課題・ニーズへのきめ細かなサポートに加え、コーディネートや情報収集・提供の機能強化などの体制の充実を図るとともに、社会的責任を踏まえた適正な運営に努めることで、さらに企業から信頼される魅力的な存在になることを目指します。

そのためにも、市町村や金融機関、関係機関・団体とのより一層の連携を図り、県内各地で実施するＮＩＣＯカフェ等を通じＮＩＣＯの認知度を高めるとともに、企業ニーズや課題、これからの支援の方向性を探っていきます。そして、これまでの活動で蓄積してきたノウハウやネットワークを駆使し、新潟県の産業をもっと元気にするため、県の施策と連動した事業展開を図っていくとともに、「本県産業の強みの更なる強化」と「成長分野に重点を置いた産業振興」、「ＮＩＣＯの体制充実・強化」に積極的に取り組んでまいります。

第１　財団運営

【理事会／評議員会の開催状況】

（１）理事会の開催状況

○第１回理事会（平成 27 年 6 月 11 日　万代島ビル 11 階会議室）

＜議案＞

第１号議案　平成 26 年度事業報告について

第２号議案　平成 26 年度決算書について

第３号議案　平成 26 年度の資産の運用実績について

第４号議案　平成 27 年度の資産の運用計画について

第５号議案　平成 27 年度収支補正予算について

第６号議案　理事候補の選任について

第７号議案　監事候補の選任について

第８号議案　内部統制に関する基本方針の一部改正について

第９号議案　定時評議員会の招集について

＜報告＞

第１号報告　職務執行状況の報告について

○第２回理事会（平成 27 年 6 月 25 日　みなし決議）

＜議案＞

第１号議案　理事長選定の件について

第２号議案　副理事長選定の件について

○第３回理事会（平成 27 年 9 月 16 日　みなし決議）

＜議案＞

第１号議案　平成 27 年度収支補正予算について

第２号議案　評議員会の招集について

＜報告＞

第１号報告　コンプライアンス委員会の報告について

○第４回理事会（平成 28 年 3 月 25 日　万代島ビル 11 階会議室）

＜議案＞

第１号議案　平成 27 年度収支補正予算について

第２号議案　平成 28 年度事業計画について

第３号議案　平成 28 年度収支予算について

第４号議案　公益目的保有財産の処分について

第５号議案　評議員候補の選任について

第６号議案　理事候補の選任について

第７号議案　役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正について
第８号議案　評議員会の招集について
＜報告＞
第１号報告　職務執行状況の報告について

○第５回理事会（平成 28 年 3 月 31 日　みなし決議）
＜議案＞
第１号議案　理事長選定の件について
第２号議案　役員報酬の件について

（２）評議員会の開催状況
○第１回評議員会（平成 27 年 6 月 25 日　みなし決議）
第１号議案　平成 26 年度事業報告の承認について
第２号議案　平成 26 年度決算の承認について
第３号議案　平成 27 年度収支補正予算について
第４号議案　理事の選任について
第５号議案　監事の選任について

○第２回評議員会（平成 27 年 10 月 5 日　みなし決議）
第１号議案　平成 27 年度収支補正予算について

○第３回評議員会（平成 28 年 3 月 31 日　みなし決議）
第１号議案　平成 27 年度収支補正予算の承認について
第２号議案　平成 28 年度事業計画の承認について
第３号議案　平成 28 年度収支予算の承認について
第４号議案　公益目的保有財産の処分の承認について
第５号議案　評議員の選任について
第６号議案　理事の選任について
第７号議案　役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正について

第２　事業概要

１　平成 27 年度の企業支援状況

企業支援状況等	延べ企業数
（１）　利用企業等 セミナー参加、各種相談等を含めた、ＮＩＣＯ全体の利用企業	14,317
（２）　育成・支援企業 創業や経営改善、基盤強化等、ＮＩＣＯの育成・支援策を活用した企業	1,566
（３）　創業・新分野進出企業 新規創業や新分野進出、画期的商品の開発等、事業成果が確実となった企業	190

【参考】第４期（平成 25～28 年度）中期目標の達成状況

	中期目標（H25-28）	実績（H25-27）	進捗率
(1) 利用企業等	40,000 社以上	34,956 社	87.4%
(2) 育成・支援企業	6,800 社以上	5,352 社	78.7%
(3) 創業・新分野進出企業	410 社以上	436 社	106.3%

２　主な取組成果等

（１）新たな価値を創造する企業活動の支援及び企業経営基盤の強化

○　地域産業の高付加価値化に資する設備を導入する企業の設備投資を集中的に支援し、その経営基盤の強化及び県経済の活性化を図るため、設備導入に必要な資金の一部に所定利子相当額を助成する「マイナス金利」を実施した。

・産業高付加価値化設備投資緊急促進事業：件数 262 件、助成額 796,997 千円
投資額　約 164 億円

○　創業セミナーや講座を開催し、創業意識の啓発、起業家の掘り起こしを行うとともに、創業や起業にチャレンジする起業家に必要な経費を助成した。

・新規創業サポート事業：12 件、助成額 40,690 千円、雇用創出 24 人
・起業チャレンジ奨励事業：39 件、助成額 55,735 千円、雇用創出 81 人
・若者・女性生活サポート産業創業支援事業：92 件、助成額 104,771 千円、
雇用創出 171 人
・戦略産業創業支援事業：8 件、助成額 23,359 千円、雇用創出 38 人

事業の進捗状況把握や企業からの要請に応じ専門家等の指導助言により、継続して成長をサポートしていく。

○　新製品、新技術の開発に挑戦する企業を支援。

・ゆめづくり助成事業：3 件、助成額 4,580 千円
・高付加価値化サポート助成事業：22 件、交付決定額 100,006 千円
（わざづくり枠：9 件、ものづくり枠：13 件）

事業の進捗状況把握や企業からの要請に応じ専門家等の指導助言により、事業化をフォ

ローしていく。

○　産学官の連携等による県内企業の競争力ある技術の高度化を支援するため、経済産業省及び（国研）日本医療研究開発機構の競争的資金の獲得支援や事業進捗管理を行ったほか、市場開拓プロジェクトに対し助成を行い、先進的な研究開発などの基盤づくりに取り組んだ。

・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：6 件（新規 4 件、継続 2 件）

・医工連携事業化推進事業：1 件（継続）

・市場開拓技術構築事業（にいがた産業夢おこし基金事業）：2 件（新規 1 件、継続 1 件）

（２）新潟県産の優れた生産財、消費財の新たな販路開拓と海外展開の支援

○　新技術提案型の展示会による支援として、首都圏の大規模な展示会への出展を通じて新潟県内企業の優れた技術力をアピールしたほか、大手メーカーに対する技術力を提案する商談会を開催した。

・「機械要素技術展」への出展支援：出展 31 社（成約 53 件（開催から半年後））

・「関西機械要素技術展」への出展支援：出展 10 社（成約 25 件（開催期間中））

・「ネプコン・ジャパン（微細加工ＥＸＰＯ）」への出展支援:出展 7 社

・ダイキン工業(株)「にいがた新技術・新工法展示商談会」の開催：出展 28 社、2 団体

○　戦略的な国際ブランド構築の取組として「百年物語」ブランドによる高付加価値型の商品開発を行い、ドイツ・フランクフルトのアンビエンテ・メッセの出展を通じて県内企業の国際的市場拡大を図ったほか、国内外において 8 回の展示販売会を実施した。

・「百年物語」ブランド商品の国内外販売実績（小売額ベース）　約 1.1 億円

（平成 27 年 9 月末現在）

○　売れる食品づくりと販路拡大の取組として、「食品」に対するマーケットイン視点の商品開発・ブラッシュアップや首都圏及び関西圏を中心とした市場開拓を支援し、県内食品産業全体における高付加価値化の促進を図った。

・新潟うまいものセレクション会議：参加 20 社（支援決定 19 社）

・うまさぎっしり新潟「食の大商談会」：出展 99 社（成約 100 件（平成 28 年 3 月末現在））

・スーパーマーケットトレードショー2016：出展 36 社（成約 24 件（平成 28 年 3 月末現在））

○　県産品の販売を促進する取組として、全国の百貨店等で「新潟物産展」を開催し、県産品の一層の販路拡大を支援した。

・百貨店　県外 15 会場、販売額　約 5.6 億円

（３）食の分野や健康ビジネス、新エネルギー等の成長分野に挑戦する企業支援

○　今後の成長産業と期待される健康ビジネスや新エネルギー関連産業への支援を行うプロジェクトチームにより、重点的・機動的な企業支援を行った。

・高付加価値化サポート支援事業や市場開拓技術構築事業、経済産業省等の競争的資金の活用による技術・製品開発、研究開発等の支援：8 件

○「健康・福祉・医療」、「新エネルギー」、「食」及び「観光」等、新たな成長が期待される分野における企業等の設備投資を支援するため、設備の導入に必要な資金の一部に所定の利子相当額を助成する「マイナス金利」を実施した。

・件数 43 件、助成額 253,642 千円、投資額　約 50 億円

○　県内 IT 関連企業の高付加価値化・競争力強化とともに、これまでの受託開発型の多重下請構造からの脱却を目指して、クラウド等の新たなＩＴ技術を活用した付加価値の高いビジネスモデルの創出などを支援した。また、併せて、県内企業によるＩＴ利活用を促進するための支援を実施した。

・セミナー開催：4 回、125 社 170 人受講

・ＩＴ戦略研究会：3 テーマで開催

（４）「身近なＮＩＣＯ」「信頼されるＮＩＣＯ」実現に向けた体制の充実強化

○　ＮＩＣＯの認知度向上及び利用者数の拡大を目的に、関係機関や団体と連携し、県内各地で企業相談会（ＮＩＣＯカフェ）を開催した。

・ＮＩＣＯカフェ：県内６地域（県北、阿賀北、魚沼、柏崎、上越、佐渡）

実施回数 108 回　相談件数 241 件

第３　事業報告

Ⅰ　新潟県産業の「強み」の更なる強化

１　創業・経営革新支援

創業や新技術・新商品の開発等に関する経費の一部を助成するほか、専門家による助言・指導等により、創業や新分野進出、事業の高付加価値化の取組を支援した。

①　創業チャレンジ支援事業

新規創業サポート事業

独創的な技術やアイディアをもとに県内で創業しようとする起業家に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

○件数　12 件、助成額 40,690 千円、雇用創出 24 人

	採択企業名	所在地	テーマ	備考
1	㈱テラスオフィス	新潟市	地元地域商店街［沼垂市場通り］の店舗管理・運営、地域活性化イベントの企画実行	2 年度目
2	㈱Ｄream Advance	新潟市	文化系総合習い事教室事業（絵本マンガ、珠算・暗算、書写・書道、英語、折り紙、華道、フラワーアレンジメント等）	2 年度目
3	㈱柳都入船	新潟市	練り製品および惣菜珍味の製造販売	2 年度目
4	㈱スノーボール	新潟市	低コスト、高解像フォトリソグラフィープロセスの開発	2 年度目
5	ウッドハブ（合同）	長岡市	プレカットＣＡＤを活用した非住宅木造建築の構造設計、および接合金物の開発	新規
6	㈱むすびあい	新潟市	介護施設入居トータルサポート事業（介護施設紹介事業）介護保険事業（居宅介護保険事業・福祉用具貸与事業・特定福祉用具販売事業）	新規
7	㈱遠藤ワークス	燕市	先進スポット溶接技術を活かした商品開発と製造販売	新規
8	㈱地域ブランド キャラクターラボ	新潟市	ご当地キャラクターによる地域力向上活動サポートシステムの構築	新規
9	㈱日本アウトドア サービス	十日町市	十日町地域の大自然を活かしたアウトドア事業	新規
10	TWOOL㈱	長岡市	地場産業とともにオリジナルプロダクトを開発し、直営店を活用して発信するデザイン事務所の開業	新規
11	㈱まつえんどん	南魚沼市	南魚沼の豊かな素材を活用した菓子・惣菜の製造販売による農産物の高付加価値化	新規
12	㈱ニイガタ移住計画	新潟市	新潟の未活用資源である海を活用し、ＩＴ×リアルで新しい働き方を提供するＩＵＪターン促進事業	新規

②　起業チャレンジ奨励事業

若い世代による起業を奨励するため、関係団体と連携しながら起業家を発掘し、その新事業の立ち上げ段階におけるリスクを軽減する助成を行った。

○件数　39 件、助成額 55,735 千円、雇用創出 81 人

③　若者・女性生活サポート産業創業支援事業

若者・女性の生活サポート産業における起業を支援することで、起業数の底上げと企業の新陳代謝の促進、それによる地域経済の活性化、住民生活の利便性向上等を図ることを目的に、助成を行った。

○件数　92 件、助成額 104,771 千円、雇用創出 171 人

④　戦略産業創業支援事業

県の戦略産業分野（食、先端ものづくり）における新たな雇用を伴う創業、第二創業を促進するため、新たな雇用にかかる人件費を中心とした経費の助成を行った。

○件数　8 件、助成額 23,359 千円、雇用創出 38 人

⑤　ゆめづくり支援事業

独自の技術やアイディアを新たな事業展開に結び付けるための準備（企画・調査、市場調査、事業可能性調査）に要する経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	猪俣美術建具店	上越市	欧米向け組子工芸製品の製品化に向けた市場調査
2	㈱イートラスト	長岡市	地方ＩＴ企業向けリモートワーク支援ソフトウェア開発に向けた事前調査
3	㈱カサイ	新潟市	吸着材を再生処理する装置の開発

⑥　高付加価値化サポート助成事業

ア　わざづくり枠

今後、成長が期待される分野において行う、又は産学官が連携して行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業に要する経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	㈱信明産業	長岡市	建設土木・下水道における耐震・止水新製品の開発
2	㈱ルミナスジャパン	村上市	白熱電球製造技術を応用した低価格、大面積の放射線検出器の開発と事業化
3	㈱光	新潟市	クラウドを活用した高齢者・介護向けサラウンドケアシステムの開発
4	㈱三共セラミックス	糸魚川市	有機汚泥の農業利用リノベーション
5	㈱山口製作所	小千谷市	ラミネート型リチウムイオン電池用タブリードの溶着・検査装置の開発
6	㈱ウィビコム	新潟市	保線作業員の安全確保のため列車接近警報発報装置開発による、数百メートルから数キロ間のセンサーネットワーク構築の事業化
7	㈱加藤研削工業	新潟市	シミュレーションを用いた不等ピッチメタルソーにおける刃型最適化設計技術の開発

8	㈱紫雲寺記念館	新発田市	温泉熱（再生可能エネルギー）を有効活用するトラフグ養殖と地域活性化
9	㈱長生館	阿賀野市	ラジウム温泉ラボサイトによる村杉ラジウム温泉のブランド化と、村杉アンチエイジングモールによる高付加価値通販サイト構築

イ　ものづくり枠

地域中核企業が行う、又はブランド創出を目的として行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業に要する経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	㈱大橋洋食器	新潟市	新潟の素材やものづくり技術を活用した新しい「器」の開発とブランディング事業
2	㈱ホンマ製作所	新潟市	ペレットストーブの新製品開発
3	オークス㈱	三条市	オリジナル新アウトドアブランドの商品開発
4	㈱相田合同工場	三条市	デザインを活用した家庭菜園愛好者向き農具等をライフスタイルとして提案する事業
5	越路商事㈱	十日町市	40%まで磨いた県産の「五百万石」を原料にした新潟の地酒とファッションを融合させた海外市場向け新ブランドの創出
6	㈲おだきん	小千谷市	中川政七商店デザイン指導に依る製品開発及びブランド創出事業
7	フジイコーポレーション㈱	燕市	メイドインNIIGATAを、「安全＆楽しい」の世界的な代名詞に！転倒防止機能(RASA)と作業部電動安全機能の連動組み込み制御システムの開発
8	丸三安田瓦工業㈱	阿賀野市	外部デザイナーとの協働による安田瓦の魅力が伝わる商品群の開発
9	㈱ハーモニック	三条市	食の宝庫、新潟を贈る「うまさぎっしり新潟カタログ（仮称)」の開発
10	㈲茂野タンス店	田上町	婚礼家具の意思を継承した、桐箪笥の新たなスタンダードの確立
11	五泉ニット工業協同組合	五泉市	海外市場開拓のためのニットブランド構築と販路開拓事業
12	ストーリオ㈱	小千谷市	新潟オリジナルの木材・曲げ木技術を用いた商品群による、メゾンブランドの確立
13	丸正ニットファクトリー㈱	見附市	長岡市山古志地区のアルパカ牧場飼育のアルパカ原毛を有効活用した、地域発信メイドインジャパンブランドの開発及び販売促進事業

⑦　経営革新支援事業

中小企業者が行う新たな取組による経営の向上を支援するため、県からの受託により、現地調査等を含めた計画作成支援のほか、審査会の運営及びフォローアップを実施した。

〇経営革新計画承認件数　32 件

〇承認企業のフォローアップ実施件数　10 件

⑧　建設企業新分野進出等支援事業

建設企業等が新分野・新市場進出や、新技術・新工法開発等の経営革新に向けて取り組む

事業に対し、必要な経費の一部を助成した。

	企業名	所在地	テーマ
1	㈱カタプロ建設	新潟市	子供向けフリーマガジンを用いた育児支援事業
2	㈱興和	新潟市	融雪水の計測が可能な融雪量計の開発
3	㈱大海組	十日町市	野菜カフェ「グリーン大海」改修事業
4	日本通信㈱	新潟市	子供と高齢者の歩行時及び自転車運転時の交通安全教育分野への進出
5	㈱ジオック技研	新潟市	ソーラーライティング（手動可変型太陽光発電地区防犯灯、非常時防災電源）の普及、販売
6	㈱山木組	村上市	太陽光発電システムのメンテナンス分野への進出
7	横山工業㈱	阿賀野市	伝統技術を活用したカバン類の開発・製造への進出

⑨　外部人材による新ビジネス展開支援事業

マーケティング能力・マネジメント能力等を有する外部人材を活用し、新事業展開・新分野進出に取り組む中小企業者に対して、その人件費の一部を助成することにより、マーケットを重視した商品開発・販路開拓を支援した。

また、事業計画の実現可能性を高めるため、中間報告会を実施し、事業の進捗状況や目標の達成度合いなどについての報告を踏まえ、アドバイスを実施した。

	助成企業名	所在地	テーマ	事業年度
1	㈱北雪酒造	佐渡市	培った伝統の技と「清酒用遠心分離機」を融合させた高品質な差別化商品の投入で売上増大を目指す	25～27
2	㈱ウイング	新潟市	主要販売品目の販路開拓の為の、企業（顧客）への価値向上サービス	26～28
3	㈱佐藤食肉	阿賀野市	大手・県外スーパーへの進出による米粉商品等の販路拡大	26～28
4	さくら製菓㈱	新発田市	生産の効率化と品質管理技術の向上と新製品開発による新規販路開拓及び拡大	27～29
5	㈱DEN ORIENTAL RERATIONS	新潟市	新潟発で世界トップレベルのホテル運営を目指す中で、ホテルの評価で重要なウエイトをしめる料理について、日本を代表する総料理長を招き入れ、世界進出の足場を構築し、売り上げ拡大を進める。	27～29

⑩　ＵＩＪターンによる小規模事業者等の事業承継支援事業

小規模事業者等が、事業後継者候補を正規雇用し、企業内教育訓練（ＯＪＴ）を実施しようとする事業者に対し、人件費の一部を助成した。

○件数　2件

⑪　中小企業第二創業等促進事業

県出えんによる基金を造成し、中小企業が第二創業等の促進に向けた設備投資や業容拡大

等に係る資金調達を特定社債により行う場合、その発行にかかる信用保証料の一部を助成した。

○件数　16 件

⑫　緊急経営安定化支援事業

中小企業金融円滑化法の終了に伴い、経営の安定が急務となっている中小企業者に対する経営改善計画を策定支援する商工団体に対して、計画策定に要する経費の一部を助成した。

○件数　527 件、助成額 31,930 千円

⑬　知的資産経営支援モデル事業

知的資産経営に取り組む意欲のある中小企業経営者、中小企業を支援する専門家・コンサルタントなどの中小企業支援者、金融機関担当者等を対象として、意識啓発事業を実施し、知的資産経営の実践的な活用の浸透・拡大を図り、県内中小企業の業績の向上や企業価値向上に結び付けるための取組を実施した。

○知的資産経営活用セミナー（平成 27 年 9 月 28 日、参加者 22 人）

○知的資産経営レポート作成講座（平成 27 年 10～11 月　全 3 回コース、参加者 2 企業）

⑭　中小企業ＩＴ経営促進事業

県内中小企業の競争力強化を目指し、関係機関や IT コーディネーター等の専門家、中小企業団体などと連携し、県内中小企業による IT 経営の実践促進及び IT ベンダー競争力強化等を支援するためのセミナー・講習会の開催や個別支援を実施した。また、県内 IT 企業が開発・運用サポートしているクラウドアプリ等を紹介する「IT 新技術フェア」を開催した。

ア　セミナー事業

○IT 経営事例セミナーの開催（1 回、参加者 103 社 168 人）

○情報セキュリティセミナーの開催（1 回、参加者 38 社 57 人）

イ　IT 管理者向け研修会

○マイナンバー対応研修会の開催（1 回、参加者 24 社 29 人）

ウ　個別支援事業

○個別ガイダンス（ハンズオン支援に向けた事前ヒアリング等 1 社）

○ハンズオン支援（経営戦略企画書及び IT 経営企画書の作成支援 1 社）

エ　IT 新技術フェア

○開催期間：平成 27 年 12 月 11 日（朱鷺メッセ　メインホール B）

○出展企業数：20 社、来場者数 86 社・機関、131 人

○成約件数：有料版 5 件、お試し版 2 件　（開催から 3 ヵ月後）

⑮　フランチャイズ（FC）方式支援事業

FC チェーンシステムによる多店舗展開や FC 加盟による新規創業等を促進するため、FC 経営者によるセミナーと人材育成講座を開催した。

○FC セミナー

・日時　：平成 27 年 7 月 30 日（アオーレ長岡）

・参加者：107 人

・講師　：㈱ハードオフコーポレーション　代表取締役会長兼社長　山本善政　氏　他

○FC スタートアップセミナー〔加盟編 2 会場、本部構築編 3 会場〕

・講師　：(一社) 日本フランチャイズチェーン協会講師

⑯　プロフェッショナル人材戦略拠点事業

新事業や新販路開拓などの積極経営への転換を志向する県内企業を対象に、事業計画立案・遂行から事業の推進役となるプロフェッショナル人材の採用サポートなど、企業の成長戦略を支援するための「新潟県プロフェッショナル人材戦略拠点」を平成 27 年 12 月 1 日に開設した。

ア　成約件数：1 件

イ　「攻めの経営」戦略セミナー

・日時　：平成 28 年 1 月 18 日

・参加者：50 社、78 人

2　市場開拓支援

新商品開発、新事業展開における企画・開発から販売までの各段階に応じて、必要な支援を提供し、「売れるモノづくり」及び「売れる食品づくり」を目指したマーケティング活動を総合的に支援した。

①　食品産業マーケティング支援事業

ア　売れる食品づくり支援事業

○食品開発セミナーの開催（1 回、参加者数 76 人）

講師：スーパーマーケット協会　プラニングマネージャー　籾山朋輝　氏

○新潟うまいものセレクション会議の開催（参加企業数 20 社 支援対象決定 19 社）

○首都圏消費者モニタリング（2 回、参加企業 10 社・20 アイテム）

イ　市場開拓支援事業

○表参道・新潟館ネスパステスト販売（2 か月毎に実施、32 社 55 品目）

○表参道・新潟館ネスパス食品イベント（年 2 回開催、参加企業数 7 社）

○うまさぎっしり新潟「食の大商談会」の実施

特設コーナーで「こだわりの新潟発酵食品」を紹介した。

開催日時　：平成 27 年 9 月 11 日

開催会場　：池袋サンシャインシティ（東京都）

出展企業数　：99 社

来場者数　：1,124 人

商談件数　：275 件

成約件数　：100 件、18,321 千円　＜平成 28 年 3 月末現在＞

○スーパーマーケットトレードショー2016 への出展

開催期間　：平成 28 年 2 月 10 日～12 日

開催会場　：東京ビッグサイト（東京都）

出展企業数　：36 社

来場者数　　：90,518 人
商談件数　　：329 件
成約件数　　：24 件、2,724 千円　＜平成 28 年 3 月末現在＞

ウ　食の専門家による相談受付事業

商品開発、販路開拓、食品表示の専門家を配置し、企業が有する課題解決のための支援を行った。

②　生活関連産業マーケティング支援事業

ア　モノづくりクリニック

新商品開発にあたってのマーケティング、商品企画、デザイン、販売方法や広告宣伝、ブランディング等の相談に対応した。

〇相談対応件数　21 件

イ　ニイガタ IDS デザインコンペティション 2016

提案性の高いオリジナリティのある作品を募集し、優秀な作品を表彰する。各分野の専門家が審査・助言することにより、生活市場へ向けた魅力ある商品・システムづくりを支援するとともに、流通業界や生活者に向けてアピールした。

〇出品企業数　52 社（出品数 60 点）

〇受賞作品等

IDS 大賞　　「FP-TR TOSS OUT」日本ファイヤープロテクト㈱（長岡市）
IDS 準大賞　　「すくいやすく注ぎやすいレードル」一菱金属㈱（燕市）
IDS 賞　　「CRECENT（クレッセント）」㈱イシモク（加茂市）
「ラジアルスケール A-1 R0.5～7、ラジアルスケール A-2 R8～15」
シンワ測定㈱（三条市）
「鍛造ペグ エリッゼステーク エリッゼステークアルティメット」
㈱山谷産業（三条市）
IDS 特別賞　　「教具「持つ手が学ぶ多面体」」ＩＤＳＥ㈱（東京都）
他審査委員賞 6 点

③　「百年物語」ブランド構築事業

県内生活関連産業の高度な技術を駆使した良質で長く使用できる商品を意欲的な参加企業とのコラボレーションにより開発し、国内外展示会等への出展を通して販路開拓及び情報発信を行い、ブランド確立に取り組んだ。

ア　商品開発

申年モデルの開発テーマを「Tools for the Next Way of Life ～生活を進化させる道具～」とし、公募により県内企業 13 社を選定、デザインアドバイザーの指導によるデザインミーティングを 5 回開催し、個性的な生活シーンを提案する生活関連商品の開発を行い最終的に 11 社が新作の発表に至った。

イ　「百年物語」ブランドの国内外での新作発表、プロモーション活動

国際市場における販路と認知拡大を目指し、フランクフルト・メッセ・アンビエンテ　2016

（ドイツ：平成 28 年 2 月 12 日～16 日）に出展（28 件の商談実績）、国内ではインテリアライフスタイル TOKYO（東京ビッグサイト：平成 27 年 6 月 10 日～12 日）に出展したほか、新潟伊勢丹での展示会などをはじめ国内外での展示販売会を計 7 回実施した。

○「百年物語」ブランド商品の国内外販売実績（小売額ベース）　約 110,000 千円

＜H27 年 9 月末現在＞

（平成 27 年度展示会実績）

	名　称	会　期	会　場
1	新潟の「わざ」展～百年物語～	4/27～5/8	新潟空港　2 階　出発ロビー（新潟市）
2	インテリアライフスタイル TOKYO	6/10～12	東京ビッグサイト西ホール（東京都）
3	FROM 新潟　百年物語	8/6～8/19	あべのハルカス　暮らしのデザイン KITAS（大阪市）
4	新潟ふるさと名物商品フェア	1/26～31	新潟三越（新潟市）
5	フランクフルト・メッセ・アンビエンテ 2016	2/12～16	フランクフルト国際見本市会場（ドイツ・フランクフルト）
6	大新潟物産展	2/23～3/1	そごう神戸店（神戸市）
7	NIIGATA越品	3/9～22	新潟伊勢丹（新潟市）
8	百年物語　展示販売	通年	新潟ふるさと村アピール館（新潟市）
9	百年物語　展示	通年	燕三条地場産業振興センター（三条市）

④　新市場創出型マーケティング支援事業

防災関連見本市等への出展などを通じて新潟発の防災商品の販路開拓を支援した。

危機管理産業展 2015

・開催期間　　：平成 27 年 10 月 14 日～16 日（東京ビッグサイト）
・出展企業数　　：10 社
・来場者数　　：20,518 人
・商談件数　　：95 件、成約件数 30 件　16,686 千円　＜平成 28 年 3 月現在＞

⑤　新技術提案型展示会出展事業

ア　機械要素技術展

○開催期間：平成 27 年 6 月 24 日～26 日（東京ビッグサイト）
○出展企業数：31 社、来場者数 81,469 人
○商談件数：4,361 件、成約件数 53 件　89,776 千円（開催から半年後）

イ　関西機械要素技術展

○開催期間：平成 27 年 10 月 7 日～9 日（インテックス大阪）
○出展企業数：10 社、来場者数 42,216 人
○商談件数：815 件、成約件数 25 件　4,500 千円（開催期間中）

ウ　ネプコン・ジャパン（微細加工ＥＸＰＯ）

○開催期間：平成 28 年 1 月 13 日～15 日（東京ビッグサイト）
○出展企業数：7 社、来場者数 83,557 人
○商談件数：597 件（開催期間中）

エ　ダイキン工業（株)にいがた新技術・新工法展示商談会

○開催期間：平成 27 年 12 月 25 日
（ダイキン工業(株)テクノロジー・イノベーションセンター：大阪府摂津市）
○出展企業数：28 社　2 団体、来場者数 274 人
○商談件数：587 件（開催期間中）

⑥　地域中核企業国内販路開拓促進事業

地域の中小企業の受注拡大を図るため、地域内に協力企業を多数抱える企業に対し、国内・海外への見本市等の出展経費を助成した。

○件数　30 件、助成額 42,567 千円

⑦　県産品販路開拓支援事業

ア　首都圏販路開拓支援事業

「食」を中心とした情報の発信基地である表参道・新潟館ネスパスの物販機能やイベントスペースを活用して、県産品の販路拡大を支援した。

また、館の情報発信のあり方などの検討・反映の参考とするため、「表参道・新潟館 ネスパス運営委員会（有識者等により構成)」を開催し、意見交換等を行った。

○首都圏情報発信の推進
・入館者数　：1,065,760 人（対前年度比　100.0%）
・各種イベントの実施　：68 回（132 団体・業者によるイベントを開催）
（イベントスペースの活用）
・ネスパスニュース　：奇数月発行（毎回 27,000 部）
・メールマガジン　：月 2 回配信（購読者数約 6,000 人）
・消費者評価フィードバック事業の実施
実施回数　：2 回（実施日：平成27年12月18日、平成28年2月23日）
会　　場　：表参道・新潟館 ネスパス 3 階会議室
対象商品　：21 アイテム（延べ 10 社）
・表参道・新潟館 ネスパス運営委員会の開催
開催時期　：平成 28 年 2 月 3 日
会　　場　：表参道・新潟館 ネスパス　3 階会議室
テ ー マ　：「新潟県の魅力度向上のために表参道・新潟館ネスパスが果たすべき役割」

○販売等の状況
・物産販売額　：442,384 千円
・イベント販売額　：　43,674 千円
・飲食販売額　：122,977 千円

・旅行商品販売額　　：　46,312 千円

合計　　655,347 千円（対前年度比 113.9%）

〇オープンオフィスの運営

首都圏での県内企業等の活動拠点として長期ブースを提供した。

2 社・2 団体／全 9 区画中　＜H28.3 月末現在＞

イ　百貨店及び総合スーパーマーケットでの物産展開催事業

全国各地の百貨店での「新潟物産展」開催を通じて、県産品の一層の販路拡大を支援した。

〇県外百貨店物産展：15 会場（うち 4 会場は新規）

〇販売額：約 5.6 億円

（開催場所：沖縄リウボウ、そごう柏、熊谷八木橋、大分トキハ、高槻西武、横浜京急、丸広川越、そごう神戸、きりしま国分山形屋、鹿児島山形屋、水戸京成、小倉井筒屋、宮崎山形屋、熊本鶴屋、そごう広島）

⑧　関西圏に向けた食のマーケティング・販路拡大支援事業

関西圏での県産加工食品の販路を拡大するため、県内食品産業・生産者の商品開発、マーケティング調査、販路開拓等の支援を行った。

⑨　中核企業海外販路拡大促進事業、海外市場獲得サポート事業

県内企業の輸出拡大に向けた海外での市場調査や販路開拓に対して助成を行った。

ア　中核企業海外販路拡大促進事業

〇件数　5 件、助成額 21,433 千円

イ　海外市場獲得サポート事業

〇件数　38 件、助成額 46,406 千円

⑩　国際展開総合支援事業

海外ビジネスに必要な情報の提供や海外見本市等への出展支援のほか、海外コンサルタントや海外事務所の活用などにより、県内企業の国際ビジネス展開を総合的に支援した。

ア　海外販路開拓

〇海外見本市等出展支援

（中国・香港）

・中国ロシア博覧会（一般消費財）：平成 27 年 10 月 12 日～15 日

出展企業 8 社、商談数 278 件、商談成約・見込 8 件 11,600 千円

・中国国際環境保護展〔北京〕：平成 27 年 6 月 9 日～ 12 日

出展企業 6 社、商談数 70 件

・中国国際工業博覧会〔上海〕：平成 27 年 11 月 3 日～ 7 日

出展企業 3 社、商談数 47 件、商談成約・見込 12 件 240 千円

・上海華東輸出入商品交易会（一般消費財）：平成 28 年 3 月 1 日～ 5 日

出展企業 7 社、商談数 162 件、商談成約・見込 27 件 4,970 千円

・香港フードエキスポ（食品等）：平成 27 年 8 月 13 日～17 日

出展企業 3 社、商談数 141 件、商談成約・見込 12 件、13,500 千円

（韓国）

・韓国ツールテック（工具等）：平成 27 年 10 月 28 日～31 日

出展企業 5 社、商談数 107 件、商談成約・見込 13 件 20,980 千円

（台湾）

・台湾ハードウェアショー（工具、測定機器）：平成 27 年 10 月 12 日～14 日

出展企業 6 社、商談数 116 件　商談成約・見込 15 件 33,500 千円

（シンガポール）

・Oishii JAPAN（食品等）：平成 27 年 10 月 22 日～24 日

出展企業 6 社、商談数 107 件　商談成約・見込 60 件 1,010 千円

(ベトナム)

・ＭＴＡベトナム（工作・機械技術）：平成 27 年 7 月 7 日～10 日

出展企業 5 社　商談数 128 件　商談成約・見込 69 件 5,650 千円

○海外商談会

食品輸出商談会 in 新潟 2016（ジェトロ新潟と共催）：平成 28 年 3 月 15 日

・参加海外企業数等 23 社、11 ヶ国・地域、参加県内企業数 44 社

・商談成約・見込　107 件 22,781 千円

○海外見本市等出展事業助成金

企業・団体が自ら出展・主催する海外見本市・商談会に対して助成を行った。

・件数　20 件、助成額 3,800 千円

○海外事務所運営

新潟県ソウル事務所、新潟県大連経済事務所を運営し、県内企業の国際ビジネス展開を支援した。

イ　海外ビジネスコーディネーターによるビジネスコンサルティング

中国、韓国、ロシア、台湾、シンガポール、ベトナム、モンゴルなどアジアの主要都市等に配置した海外ビジネスコーディネーター(25 人)が県内企業等のビジネス展開等を支援した。

○件数　36 件

ウ　海外ビジネス情報提供

○貿易実務講座

ジェトロ新潟と共催で貿易の実務について、実践的に学ぶ講座を開催した。

・初級編　　4 会場（新潟：49 人 長岡：10 人 上越：9 人 県央：35 人、各 2 日間）

・テーマ別編　1 会場、4 コース（県央、各 1 日間、参加者延べ 59 人）

○海外セミナー

シンガポール、台湾の海外ビジネスコーディネーターを講師に迎え、海外の現地事情等をテーマとしたセミナーを 2 回実施した。

⑪　地域資源発掘型マーケティング事業

潜在的な経済価値を持ちながら、それが十分に認識されず活かされていない地域の「有効資源」を掘り起し、マーケティングや、商品化に必要な製造工程の開発、あるいは、地域ブランドのブラッシュアップ等により磨き上げようとする取組に対し助成を行った。

○件数　3 件、助成額 33,739 千円

⑫　ふるさと名物商品事業

地域資源等を活用した商品を「ふるさと名物商品」として指定し、インターネット通販サイトなどで割引販売（3 割引）した際に、その販売実績に応じた割引分及び販売促進に要した経費を助成した。

○販売期間：平成 27 年 7 月下旬～平成 28 年 2 月末日

○指定「ふるさと名物商品」：3,481 品

○売上額：1,045,771 千円

3　経営基盤強化支援

中小企業が経済社会環境の変化などに対応し、その企業活動を継続・拡大するために必要となる経営資源の補完や、経営基盤の着実な強化のための支援を行った。

①　取引連携推進事業

ア　取引の紹介・あっせん

○あっせん紹介件数　167 件

○取引成立件数　　102 件

○取引成立金額　　175,273 千円

イ　企業間取引に関する苦情・紛争の処理

○下請代金法に基づいた問題解決を図るための個別相談を実施

ウ　受発注に関する情報の収集・公表

○県内生産動向調査の実施（平成 28 年 2 月調査）

②　産業高付加価値化設備投資緊急促進事業

地域産業の高付加価値化に資する設備を導入する企業の設備投資を集中的に支援し、その経営基盤の強化及び県経済の活性化を図るため、設備導入に必要な資金の一部に所定利子相当額を助成する「マイナス金利」を実施した。

○件数　262 件、助成額 796,997 千円、投資額　約 164 億円

③　設備貸与

小規模企業者や創業者等が創業・経営革新に必要とする設備の割賦販売・リースを行った。

○決定状況　　（金額単位：千円）

制度枠	決　定　状　況	
	件数	金　額
割　賦	4	24,497
リース	0	0
合　計	4	24,497

○業種別決定状況　　（金額単位：千円）

業　種　名	決　定　状　況		
	件数	金　　額	比率%
建　設　業	1	4,600	18.8
製　造　業	3	19,897	81.2
小売・卸売業			
サービス業			
そ の 他			
合　　計	4	24,497	100.0

④　中小企業外国出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新規参入や新事業展開を促進するため、外国特許及び意匠、商標出願に必要な経費の一部を助成した。

〇地域中小企業外国出願支援事業補助金

・件数　　：38 件（特許 8 件、実用新案 1 件、商標 27 件、冒認商標 2 件）

・助成額　：25,520 千円（国庫補助金 16,975 千円、県補助金 8,545 千円）

⑤　下請かけこみ寺事業

中小企業の様々な取引上の相談に応じ、ADR（裁判外紛争解決）を活用したトラブルに対応し、下請取引の適正化を図った（経済産業省委託事業）。

〇相談件数　92 件

⑥　工業・商業経営改善支援事業

工業・商業診断助言に係る事業を県から受託して実施した。

〇商店街や共同店舗組合が行う高度化事業に対する診断　　6 件

〇工業団地組合などが行う高度化事業に対する診断・助言　2 件

4　戦略的産業人材育成

県内産業の競争力強化を目指し、独創的な新商品・新技術開発により企業業績に貢献できる産業人材の育成に取り組んだ。

①　モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業の競争力強化を図るため、開発・設計に携わる技術者を対象とした講座の提供を行い、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進した。

分類	講座名	受講者数	受講企業数
中期研修	基礎コース	27	18
	専門コース	12	11

	開発スキル向上コース	6	6
	３次元ＣＡＤ（初級）コース	20	12
	３次元ＣＡＤ（中級）コース	14	10
	ＣＡＥコース	5	4
短期研修	幾何公差・最大実体公差	7	6
	公差設計・解析	6	5
	設計者は何が必要か	22	17
	トップデザインセミナー	26	23
	手で学ぶ！デザインワークショップ	5	4
	商品開発セミナー	27	21
計		177	137

②　高度 IT 人材育成事業

ア　高度 IT 人材育成研修

県内 IT 関連産業の競争力強化を目指し、IT の最新技術動向を踏まえエンタープライズ系技術者育成研修による人材育成に取り組んだ。

コース名	講座数	受講者数	受講企業数
ソフトウェア開発技術向上コース	6	70	12
プロジェクトマネージャ育成コース	3	33	15
ICT スペシャリスト育成コース	5	28	15
アプリケーションスペシャリスト育成コース	9	48	18
ヒューマンスキルコース	4	29	14
計	27	208	74

イ　プロモーション力強化実践講座

県内 IT 企業の販売力の向上を目的に、販売促進方法・ノウハウを講義と展示会出展による実践を通じて学んでもらう「プロモーション力強化実践講座」を実施した。

〇講習

・開催日　　平成 27 年 4 月 22 日

・参加者　　5 社 8 人

〇展示会出展

・出展社数　3 社

５　産学連携支援

企業ニーズと大学シーズのマッチングを目的とした産学研究交流会等の運営や共同研究のコーディネート、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）をはじめとした国等の競争的資金の獲得支援や事業進捗管理等、県内産業の技術高度化、高付加価値化による競争力向上のための基盤づくりに取り組んだ。

①　産学連携事業

ア　産学官連携研究会・交流会等の運営・開催

企業と大学、公設試などとの情報交換や交流の場、研究開発活動への動機付けの場として各種研究会・交流会等を運営、開催した。

〇産学研究交流会

・先進的金型研究会（2 回開催、参加者 61 機関 80 人）

・にいがた摂食嚥下障害サポート研究会（6 回開催、参加者 26 機関 363 人）

〇技術開発チャレンジ交流会（3 回開催、参加者 27 機関 69 人）

〇新潟産学官連携フォーラム（1 回開催、参加者 259 人）

イ　産学連携コーディネート

企業・大学等への訪問等により、産学共同研究体制の構築や研究開発計画の策定、国の競争的資金獲得などを支援した。

また、国等の支援制度の最新情報を分かりやすく紹介するため、支援制度説明会及び個別相談会を開催するとともに、研究開発支援サイトを運営した。

〇ものづくり支援制度説明会（説明会参加者 133 人、個別相談件数 14 件）

②　戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省補助事業）

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発、試作及び販路開拓への取り組みを支援するため、戦略的基盤技術高度化支援事業を活用し、県内中小企業等の研究開発を推進した。

代表企業名	テーマ名	事業年度
エヌ・エス・エス㈱	高回転制御可能な高加減速クローズド制御、軽量高生産性スピンドルシステムの開発	26～27
㈱ワイヤード	次世代型二次電池の集電体孔加工におけるインライン化を可能にするレーザ量産加工機の開発	26～28
㈱Ａ－ＴＲＡＤ	水素自動車燃料電池スタックセル用ガスケット製造金型の高精度加工の研究	27～29
㈱きものブレイン	人工飼料給餌無菌周年養蚕繭量産化の研究開発	27～29
ＪＭＲ㈱	上行弓部大動脈解離を治療するための次世代型大口径ステントとデリバリーシース及び周辺デバイスの総合的な開発	27～29
フジイコーポレーション㈱	業界初、テーラードブランクの対向液圧によるプレス深絞りの開発	27～29

③　医工連携事業化推進事業（（国研）日本医療研究開発機構委託事業）

中小企業や異業種のものづくり力を活用し、医療現場等における課題解決に資する医療機器等の実用化を促進することを目的とした医工連携事業化推進事業を活用し、県内中小企業等の

医工連携による医療機器開発等を推進した。

代表企業名	テーマ名	事業年度
ミズホ㈱	機械的強度と弾性率を部位毎に最適化させた新素材活用による新たな人工股関節ステムの開発と事業化	26～28

④　ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設研究機関等の研究開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援した。

〇利用状況：企業利用 195 件（776 時間）、大学・研究機関等利用 238 件（1527 時間）

６　企業再生支援

①　中小企業再生支援協議会事業

企業再生に意欲を持つ中小企業者に対し、経営上の相談に応じて課題解決に向けた適切なアドバイスを行い、事業の見直しや金融機関との調整などによって再生の可能性がある場合には、事業再生計画の策定支援を実施した。更に、策定支援完了先に対してモニタリングを行った。

また、協議会事業の普及啓発のため、セミナーや説明会・個別相談会を開催した。

〇経営相談件数 38 件（新規相談件数 38 社）

〇事業再生計画の策定支援完了件数 28 件

〇モニタリング実施先 203 件（延べ 359 回）

〇にいがた中小企業支援ネットワークの開催（金融機関及び支援機関の担当者向け）

幹事会

・平成 27 年 6 月 4 日　新潟県信用保証協会　本店分室　21 人参加

ネットワーク会議（セミナー）

・平成 27 年　8 月 6 日　NICO プラザ会議室　参加機関 37、77 人参加

・平成 27 年 12 月 14 日　NICO プラザ会議室　参加機関 42、84 人参加

〇金融機関、信用保証協会とは再生事例研修、士業等とは再生支援の考え方・再生手法などの説明会を計 12 回実施

〇協議会内に設置している「経営改善・資金繰り相談窓口」で、26 件の相談を受けた。

②　経営改善支援センター事業

金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、一定の要件の下で、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関：税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会、弁護士等）に経営改善計画の策定を依頼した場合に負担する計画策定費用及びモニタリング費用の一部の補助を行った。

〇利用申請受付数 78 件

〇支払申請受付 64 件

〇モニタリング実施回数 137 件

③　事業引継ぎ支援センター事業

事業活動の継続について課題や悩みを抱えている中小事業者の経営資源について、当該中小企

業者から、他の意欲のある中小企業者等（事業を営んでいない個人を含む）に引継ぎを行うため、登録民間支援機関への橋渡し及び、事業引継ぎに必要な助言や専門家の紹介、マッチング、資料作成等の支援を行った。

〇相談受付数：70 件、成約件数：3 件

〇セミナー＆個別相談会

・平成 27 年 11 月 25 日　県央リサーチコア　セミナー約 90 人参加　個別相談 7 社

・平成 28 年 1 月 13 日　上越市市民プラザ　セミナー約 60 人参加　個別相談 3 社

〇金融機関等連絡会

・平成 27 年 9 月 16 日　ホテルラングウッド　参加機関 20（全体会）

・平成 27 年 11 月 27 日　新発田商工会議所　参加機関 4（地区別：県北地区）

・平成 28 年 1 月 22 日　NICO プラザ会議室　参加機関 8（地区別：新潟地区）

・平成 28 年 2 月 16 日　NICO プラザ会議室　参加機関 20（全体会）

Ⅱ　成長分野に重点を置いた産業振興

１　食品産業の振興、農業の６次産業化の支援

売れる食品づくりに向けた商品開発やブラッシュアップ、フォローアップ等総合的な支援により、食品産業の高付加価値化を推進し、県産食品の販路開拓・市場拡大を図った。

また、ユーザー目線での商品開発や展示会でのテーマブースの設置など、農業団体とも連携しながら、農業の６次産業化を目指す事業者を支援した。

○食品産業マーケティング支援事業（再掲）

○県産品販路開拓支援事業（再掲）

○地域中核企業国内販路開拓促進事業（再掲）、海外市場獲得サポート事業（再掲）

○国際展開総合支援事業（再掲）

２　健康ビジネスの振興

健康・福祉・医療関連ビジネスに関する県内企業の研究開発や産学連携、異業種連携などの発掘・育成、コーディネート活動等を通じて、事業連携や実用化研究等を促進した。

①　高付加価値化サポート支援事業（わざづくり枠）（再掲）

○クラウドを活用した高齢者・介護向けサラウンドケアシステムの開発

○ラジウム温泉ラボサイトによる村杉ラジウム温泉のブランド化と、村杉アンチエイジングモールによる高付加価値通販サイト構築

②　地域技術基盤高度化支援事業（市場開拓技術構築事業）

市場開拓技術構築事業の活用により、大学、中小企業等の共同事業体に対し、県内産業の市場競争力向上による活性化を目的とした新たな市場開拓のための取組を支援した。

○樹脂のナノ複合化技術の開発と高付加価値製品製造への応用展開

③　戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省補助事業）（再掲）

○上行弓部大動脈解離を治療するための次世代型大口径ステントとデリバリーシース及び周辺デバイスの総合的な開発

④　医工連携事業化推進事業（（国研）日本医療研究開発機構委託事業）（再掲）

○機械的強度と弾性率を部位毎に最適化させた新素材活用による新たな人工股関節ステムの開発と事業化

⑤　関係団体等と連携した新規参入支援

「一般社団法人健康ビジネス協議会」、「新潟県医療機器インダストリアルボード」及び「東北地域医療機器産業支援ボード」等と連携し、健康産業や医療機器ビジネスへの参入に向けた各種支援を行ったほか、「にいがた摂食嚥下障害サポート研究会」の運営を通じて、新潟大学医歯学総合病院と連携した現場発の商品の開発に取り組んだ。

３　新エネルギー等関連産業の育成

企業の新エネルギー関連産業への参入を促進するため、新エネルギー等に関連する技術・製品開発や設備投資、販路拡大の支援を行った。

①　排熱利用セミナーの開催

○開催日　平成 27 年 9 月 11 日（金）

○開催場所　NICO プラザ会議室

○参加企業数　15 社 20 人

②　地域技術基盤高度化支援事業（市場開拓技術構築事業）

○農地等利用効率を高める次世代ソーラーシェアリング技術の開発

③　戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省補助事業）（再掲）

○水素自動車燃料電池スタックセル用ガスケット製造金型の高精度加工の研究

○次世代型二次電池の集電体孔加工におけるインライン化を可能にするレーザ量産加工機の開発

④　新成長分野の設備投資促進

○件数 9 件、 助成額 43,232 千円、投資額 7.7 億円

４　クラウド活用ビジネスの創出

県内 IT 関連企業によるクラウド等の新たな IT 技術を活用した付加価値の高いビジネスモデルの創出など、IT 技術の変化や市場の動向に対応した自らのビジネスモデルの変革を支援することで、県内 IT 関連企業の高付加価値化・競争力強化とともに、これまでの受託開発型の多重下請構造からの脱却を支援した。

①　クラウド活用イノベーション促進事業

ア　セミナー開催

○Android Project Ara とものづくりの未来（23 社 28 人参加）

○最新の無線 LAN ソリューションで何が出来るのか、何がかわるのか（28 社 33 人参加）

○IoT/ビッグデータによる変化と新たなビジネス化の潮流（48 社 67 人参加）

○スマートデバイスアプリ開発最新動向（26 社 42 人参加）

イ　IT 戦略研究会の開催

IT ベンダーと IT ユーザーが連携して、IT を活用した「儲かる仕組みづくり」を検討するための研究会を広範囲に展開し、具体的なビジネスモデルを検討するとともに、そのビジネスモデルの具現化を支援した。

○製造業における NFC を利用したトレーサビリティシステム IT 戦略研究会

（スマートデバイスと NFC カードを組み合わせ、生産工程における作業実績や品質検査情報等の入力負荷軽減等を図る仕組みの検討）

○大型商業施設における売場・商品案内アプリ IT 戦略研究会

（商品の場所や詳細情報等をスマートデバイスで提供する仕組みの検討）

○建設現場安全管理システム IT 戦略研究会

（心拍数や外気温などの各種センサーと無線ネットワークを組み合わせて、建設現場作業員の熱中症予防などの安全管理を行う仕組みの検討）

ウ　県内 IT 関連企業のプロモーション

情報戦略チーム専用のホームページにより、IT 関連情報・県内 IT 関連企業の新技術・新製品情報、セミナー開催情報、IT 経営実践企業紹介等の情報を発信した。

○ホームページ名　「新潟県 IT ビジネスフォーラム（http://www.it-nico.com)」

５　地域技術基盤高度化支援（にいがた産業夢おこし基金事業の活用）

県内産業の市場競争力向上による活性化を目的として、マーケットや業界の将来動向を見据えて取り組む新たな市場開拓プロジェクトに対して助成した。

①　農地等利用効率を高める次世代ソーラーシェアリング技術の開発（平成 26 年度採択）

農地をはじめ、建物、傾斜地等、本来の土地用途と共存共栄できる次世代のソーラーシェアリング技術の構築と市場開拓を図る取組を支援した。

＜平成 27 年度の取組＞

・農地等への太陽光発電普及技術の開発

・システム設置施工・撤去・運用方法の最適化

・農作物等の品質、収穫への影響調査

＜平成 27 年度の成果＞

・高透過性太陽電池モジュールを開発し、これを搭載する専用架台の試作機を製作した。

・ソーラー電動駆動の有害鳥獣駆除システムを開発し、フィールド実証及び遮光試験により農作物への影響調査を実施した。

②　樹脂のナノ複合化技術の開発と高付加価値製品製造への応用展開（平成 27 年度採択）

樹脂（ポリカーボネートやアクリル）等をナノスケールで混ぜる高せん断加工装置で高機能プラスチック材料を開発し、「歯科分野」において実用化を目指す取組を支援した。

＜平成 27 年度の取組＞

・高せん断加工の対象となる樹脂の原料選定

・高せん断加工の速度や温度等と樹脂の性能に関する研究

＜平成 27 年度の成果＞

・高せん断加工機や各種評価装置を導入し、樹脂の試作加工を開始するとともに、性能評価に関する研究を実施した。

Ⅲ　ＮＩＣＯの体制充実・強化

１　支援体制の充実

コーディネーター等を中心とした、各分野の専門家からなるブレーンネットワークの活用や専門家派遣などにより、企業に対するきめ細かな助言・指導等を実施した。

①　ブレーンネットワーク活用

経営・マーケティング等の知見に富む外部人材のネットワークを活用し、中小企業からの様々な相談に対して適切な助言やコーディネートを行ったほか、中小企業の経営革新や創業の計画・取組に対する評価・指導を実施した。

○コーディネーター等による相談　419 社（784 件）

②　関係機関連携事業

県内外の支援機関との連携を強化し、相談案件の発掘に努めたほか、セミナーの共催や事業説明会、相談会の開催等を通じ、ＮＩＣＯのＰＲ、事業の利活用促進を図った。

ア　ＮＩＣＯカフェ（企業相談会）の開催

気軽にＮＩＣＯを利用してもらえる仕組みとして、新たに中小企業向け相談会を県内６地域で定期的に開催し、ＮＩＣＯの認知度向上及び支援策の利用促進の発掘を図った。

○実施回数 108 回、相談件数 241 件

イ　関係団体が実施するセミナー等の共催、後援

県内各地域の中小企業向けに、県や市町村、商工団体等が実施するセミナー等を共催、後援した。(41 件実施)

ウ　地域支援機関等と連携した事業説明会、連携事業の開催

県及び市町村、商工会議所等の地域支援機関と連携し、事業説明会を開催し、意見交換、情報提供のほか、ＮＩＣＯの事業周知と支援策の利用促進を図った。(31 回実施)

エ　全国支援機関等と連携した意見交換、情報提供等

関東経済産業局や中小企業基盤整備機構、各都県（関東ブロック管内等）との意見、情報交換や連携を通じて、県内中小企業に向けた国実施の支援施策の紹介等、情報提供や仲介を行った。

③　よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」の実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等他の支援機関と連携し、ＮＩＣＯカフェ等のＮＩＣＯ事業とも連動して企業からの相談対応に取組んだ。

○延べ相談者数：1,850件、相談対応件数：3,756件

④　専門家等派遣事業

ＮＩＣＯに登録している外部専門家を継続的に派遣し、中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた適切な診断・助言を行った。また、利用者の利便性向上のため速やかな派遣対応を行

った結果、派遣した企業は72社（356回）となった。

⑤　ＮＩＣＯプラザ、ＮＡＲＩＣ施設管理事業

県施設「起業化支援・交流拠点施設（NICOプラザ)」の管理運営を指定管理者として県から受託し､主に情報通信産業等における創業者を育成･支援するための創業準備オフィスのほか、会議室などの管理運営を行った。

〇創業準備オフィス入居企業数：9社（9室）/ 全10室中　　＜H28.3月末現在＞

また、研究開発型企業の起業を支援するため「長岡リサーチコア・インキュベートセンター（NARIC)」の貸室を低廉な料金で賃貸するとともに、技術相談や各種の助成制度における申請支援を行った。

〇ＮＡＲＩＣ入居企業数：5社（7室）/ 全11室中　　＜H28.3月末現在＞

２　情報の受発信

タイムリーなテーマ設定での各種セミナーや実践的な講座の開催により、企業の新たな取組を促進するとともに、ホームページやパブリシティー活動などにより、ビジネス情報等の発信を行った。

①　情報受発信事業

企業活動に有用な情報（技術開発、市場動向、販路拡大など）を効果的に発信し、企業経営を支援するとともに、ＮＩＣＯの支援事業の利用促進を図るため、ＮＩＣＯの活動内容や支援企業の取組を県内外に向け広報した。

〇マスコミへのニュースリリース件数：76件、リリースによる掲載回数：59回

〇機関誌ＮＩＣＯプレス発行（10回)、パンフレット等の自主媒体による情報発信

〇メールマガジンの配信：49回

②　実践講座等開催事業

ア　セミナー・講座の開催

〇広報チャレンジセミナー（県内1会場（県央地区)、参加者71人）

〇広報力パワーアップ実践講座（県内3会場、参加者計26人）

〇職場力向上セミナー（平成27年11月17日、参加者43人）

〇危機管理(事業継続)セミナー　（平成28年3月8日、参加者43人）

イ　広報相談会の開催（51回、利用企業数96社）

③　NICOクラブ運営事業

ＮＩＣＯの目的･活動に賛同する者で構成する会員制クラブを運営し、会員に対しては機関誌ＮＩＣＯプレスの送付やセミナー開催等を通して､企業経営に役立つ情報の提供や会員相互の情報交換を行うとともに、会員の拡大に努めた。

〇会員数　1,070人（平成28年3月末現在、前年度比5人増）

〇クラブセミナーの開催（4回、参加者計280人）

第４　法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 2 項第 2 号に規定する法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議の概要は以下のとおりである。

（平成 26 年 3 月 18 日理事会決議）
（平成 27 年 6 月 11 日　一部改正）

No	整備する体制（●関連規程）	概　　要
1	理事の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○理事の法令・内部規程遵守 ○理事会における相互監督、法令・内部規程違反の監事及び理事会への報告 ○コンプライアンスの推進及び法令違反等の早期発見努力、等
2	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 ●処務規程 ●情報システムの運営管理に関する規程	○評議員会、理事会などの議事録や重要な決裁文書等、理事の職務執行に関する重要文書の保存管理 ○情報セキュリティの適切な取り扱い、個人情報保護の徹底、等
3	損失の危機の管理に関する規程その他の体制 ●リスク管理規程	○重大なリスクに関する対応、リスク管理体制の構築 ○重大な災害への対応、等
4	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ●定款 ●処務規程 ●財務規程 ●事務局の組織等に関する規程	○定款に基づく理事会での機関決定 ○その組織的かつ効率的な業務執行 ○職務権限を明確化し適切な権限委譲 ○各部署の業務運営に係る予算や進行管理及び点検、等
5	使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○職員の倫理観をもった事業運営 ○コンプライアンス委員会決定事項の遵守 ○職員への研修等必要な施策の実施、法令違反等を発見した場合の通報者保護の仕組みの周知による法令違反等の早期発見、等
6	監事の職務を補助すべき使用人に関する事項	○監事と協議の上、スタッフの配置を行う等、監事監査の効率的な実施を支援
7	前号の使用人の理事からの独立性に関する事項	○支援を行う職員の理事からの独立性の確保
8	監事の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事	○監事の職務を補助すべき使用人を置いた場合の実効性の確保

	項	
9	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他監事への報告に関する体制	○理事及び職員が重大な法令違反等を発見した場合の監事への報告 ○監事の求めに応じた職務執行状況の報告の実施
10	監事へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制	○当機構は、監事へ報告を行った理事及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由としての不利な扱いの禁止
11	監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項	○監事の職務の執行について生ずる費用の負担、監事からの費用の前払請求等に対する適正な対処
12	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	○監事の理事会への出席や不正等を認めた場合の理事会招集 ○理事や職員へのヒアリングや重要文書の閲覧の実施

○当該決議の運用状況の概要について

当財団では、上記に記載した内部統制システムに基づき、以下の取り組みを行っております。

① 倫理規程、コンプライアンス規程に基づき、理事及び使用人が法令及び定款等の関連規程を遵守するよう徹底しております。また、定期的にコンプライアンスに関する内部研修を実施するなど、役職員の意識向上に努めております。

② 理事の職務執行に係る効率性の確保及び情報の保存・管理等については、処務規程、財務規程、情報システムの管理運営に関する規程等の関連規程に基づき、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。

③ 監事の監査体制に関する事項については、監事は理事会に出席し必要があるときは意見を述べるとともに、会計監査人との打ち合わせを実施するなど、監査の実効性を図っております。